

■2009(平成21)年度 科学研究費補助金交付決定者一覧

研究種目	学部	氏名	職	研究課題名
基盤研究(A)	法学部	檜山 幸夫	教授	近代日本の戦没者慰霊に関する総合的研究
	国際教養学部	浅野 豊美	教授	韓国政府公開資料による日韓基本条約の国際共同研究-脱植民地化論理と冷戦論理の交錯
	国際教養学部	神田 和幸	教授	手話形態素辞書作成とその応用の研究
基盤研究(B)	情報理工学部	種田 行男	教授	運動習慣の形成・継続を支援するための家庭用体操ロボットの有用性の検討
	心理学部	水野 里恵	教授	自己制御行動に係る子どもの気質の発達過程:発達初期の生育環境を考慮した縦断研究
基盤研究(C)	情報理工学部	長谷川 純一	教授	動的・静的な人体構造理解のための可視化法の開発
	情報理工学部	目加田 慶人	教授	モデルを使った事例生成型学習による医用3次元画像の認識
	国際教養学部	風間 孝	准教授	日本におけるクエア・スタディーズの可能性
	国際教養学部	長瀧 祥司	教授	言語と身体に関する認知現象学的研究
	国際教養学部	武井 暁子	教授	オースティンを中心とした18世紀イギリス小説の医学文化論及びジェンダー論的研究
	総合政策学部	羅 一慶	准教授	協同組合型の非営利組織と市民参加との相互作用のメカニズム
	経済学部	近藤 健児	教授	少子高齢化社会における外国人労働者の選択的受け入れ政策に関する研究
	経営学部	向日 恒喜	教授	電子コミュニケーション環境におけるソーシャル・キャピタルに関する実証的研究
	現代社会学部	大岡 頼光	准教授	死生観からの福祉国家研究-共同墓をめぐるスウェーデンの宗教教育と日本の共同慰霊
	総合政策学部	岡本 祥浩	教授	日英ホームレス生活者の自立過程の比較による「生活資本」形成に関する研究
	総合政策学部	並河 良一	教授	遺伝子の知的財産権が農業生産に及ぼす影響に関する実証研究
	現代社会学部	西山 哲郎	准教授	スペクテイタースポーツが都市コミュニティの再生に及ぼす影響について
	国際教養学部	都築 雅子	教授	コミュニケーションの阻害要因となる日本語母語話者の英語音声特性の考察
	国際英語学部	吉川 寛	教授	国際英語論が日本人の英語学習に与える教育効果について
	経営学部	浅井 紀子	教授	製造現場の変容における企業経営への影響に関する実証的研究
	国際教養学部	益子 英雅	教授	情報弱者のかかえる諸問題の発見とメディアのユニバーサル・デザインのための基礎研究
	心理学部	長屋佐和子	助教	心理臨床面接における言語的・非言語的情報の読み取りに関する基礎的研究
	体育学部	來田 享子	教授	ブランデー時代のオリンピック・ムーブメントの変容に関する研究
	体育学部	桜井 伸二	教授	器械体操運動における肩複合体の3次元運動解析
	情報理工学部	白井 英俊	教授	談話構造に基づく談話理解研究
	経済学部	釜田 公良	教授	家族における子の数および教育費の選択と教育政策の役割
	国際教養学部	桑村 哲生	教授	魚類の社会的性決定-低密度条件における逆方向性転換の検証
	挑戦的萌芽研究	心理学部	小島 康生	准教授
若手研究(スタートアップ)	国際教養学部	上代 庸平	講師	自治体財政に対する憲法的保障の構造と地方自治の実現
	経済学部	古川 雄一	講師	知的財産権保護の強化が研究開発や経済成長に与える影響の理論的分析
	法学部	松本 裕子 (小坂田 裕子)	准教授	転換期国際法における先住民族の土地に対する権利-現状と課題
若手研究(A)	経営学部	山崎 喜代宏	講師	中核技術を保有しない企業の戦略に関する研究
	情報理工学部	加納 政芳	講師	感性ロボットの表出知を探る
若手研究(B)	国際教養学部	園田 暁子	准教授	国際著作権法の成立・発展、イギリス文学との競合とアメリカ、カナダの国民文学の成長
	心理学部	矢野 円郁	助教	メタ認知と自動的および意識的抑制コントロールの関係に関する神経心理的検討
	法学部	柴田 洋二郎	准教授	医療保険における財源と給付の構造に関する日仏の比較研究
	経済学部	湯田 道生	講師	医療需要および医療供給におけるモラルハザードに関する実証研究
	総合政策学部	坂田 隆文	准教授	トヨタ生産方式の応用による小売業の経営効率化に関する研究
	情報理工学部	白水 始	准教授	算数・数学教育における多様解からの学びを促進するジグソー学習法
研究成果公開促進費(研究成果データベース)	国際英語学部	一柳 英里 (小林 英里)	講師	ポストコロニアル・トライアングル:英国、カリブ海諸島、合衆国を繋ぐ文学/文化研究
	法学部	檜山 幸夫	教授	台湾総督府文書目録データベース
特別研究員奨励費(外国人)	国際教養学部	浅野 豊美	教授	新公開資料に基づく東北アジア冷戦と日韓国交正常化交渉に関する研究